

AI・DX を活用した地域の課題解決に向けた取組

地域活性化起業人(シニア型)の活用事例 —— 浦幌町

1. 取組の背景

地域課題	町内の DX 推進・デジタルデバイド解消・関係人口創出が急務
活用制度	総務省「地域活性化起業人(シニア型)」制度(令和 7 年度新設)
経 緯	副業型起業人の活用実績を踏まえ、シニア型へと拡充

2. 地域活性化起業人(シニア型)制度とは

【制度の概要】

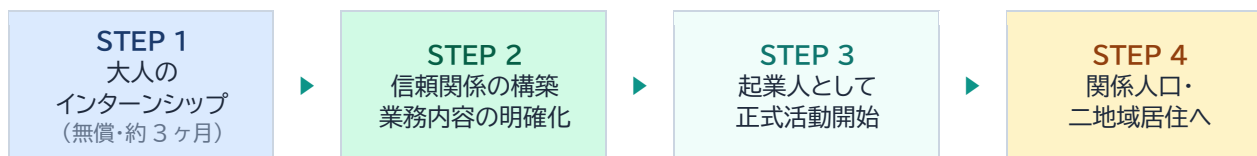
三大都市圏の企業等を退職したシニア人材が、地方公共団体と協定を締結し、専門的なノウハウや知見を活かして地域活性化に取り組む仕組み(令和 7 年度創設)。勤務要件は月 4 日以上・月 20 時間以上で、うち月 1 回は現地勤務が必要。リモートを含む柔軟な働き方が可能。

3. 浦幌町の取組概要

■ 起業人プロフィール

氏 名:関口 氏(大手 IT セキュリティ企業出身)
専門分野:IT・DX 推進 / サイバーセキュリティ / 事業企画・組織運営
活動開始:2026 年 4 月～(Dialogue for Everyone(株)を通じた派遣)

■ 本取組の特徴:「大人のインターンシップ」を活用した段階的關係構築



※ Dialogue for Everyone(株)の「大人のインターンシップ」(越境学習)プログラムを活用。着任前から地域との関係性を構築することで、初日からスムーズな連携を実現。

4. 本取組の特徴・強み

- ・ 副業型に続き新たに「シニア型」を活用し、豊富な経験・専門性を地域社会 DX に生かす
- ・ 都市部人材ならではの情報収集力を生かし、先進事例・外部知見を取り入れる
- ・ 退職後も地域で働く意欲のある人材の活躍機会をつくり、新たな関係人口の創出につなげる
- ・ 長年のサイバーセキュリティ・事業企画・組織運営の知見を生かし、行政を含む地域課題に実践的な伴走支援が期待できる
- ・ 越境インターンや地域イベント等を通じ、着任前から地域との信頼関係を構築している

【担当職員の声(まちづくり政策課ゼロカーボン・DX推進係)】

「型にはめずに進めていただいたのが良かった。まず町の現状を理解し、一緒に考えるところから始めてくれた。いきなり起業人としてスタートするのはハードルが高いが、事前にインターンで関係性を作れたことで、この人となら一緒にやれるという実感を持てた。」

5. 課題と今後の展開

■ 今後取り組む主なテーマ

関係人口施策の推進	ふるさと住民登録制度(モデル事業採択済み)の戦略整理に起業人が参画
地域社会 DX 推進	町民との意見交換を重ね、デジタル活用の可能性を段階的に調査・実践
行政の AI 活用	業務効率化に向けた AI 導入の助言・活用推進
デジタルデバйд対策	高齢者等を含む住民が取り残されない環境整備の推進

■ 政策間連携の可能性(複数の国策との相乗効果)

- ・ 起業人制度(総務省) × ふるさと住民登録制度(総務省)
→ 一人の外部人材が複数の政策目標に同時に貢献する、効率的・先進的なモデル

【まとめ】

- ・ 「大人のインターンシップ」→ 起業人という段階的モデルで、自治体・人材双方の不安を解消
- ・ シニア型活用により、豊富な専門性が地域 DX に直結し、初年度から実践的な支援を実現
- ・ 起業人が関係人口施策の当事者にもなる「制度との一体化」で、先進的な地域活性化モデルを構築